

安全データシート

作成: 2023年 9月15日

1. 製品及び会社情報

整理番号 : KX020-01
製品名 : ペリディアム クオリティ 009
会社名 : クミアイ化学工業株式会社
住所 : 東京都台東区池之端 1-4-26
担当部門 : サステナビリティ推進部 レスポンシブル・ケア推進課
電話番号 : 03-3822-5180
FAX番号 : 03-3823-6830
緊急連絡先 : 平日 午前9時～午後5時 (電話番号03-3822-5180)
推奨用途及び使用上の制限 : 農薬

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

JIS Z 7252 による危険有害な製品に該当しない。

GHSラベル要素

JIS Z 7252 による GHS ラベル表示を要しない。

他の危険有害性

知見なし

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別: 混合物

化学名／一般名:

ポリマー

水性分散液

備考

GHS 分類による危険有害成分は含まれない

4. 応急措置

一般的注意事項

応急措置担当者は自分自身がばく露しないよう、適切な防護を行うこと。
この安全データシートを医師に見せること。
汚染した衣類は後で除染をするために密閉した袋に入れておくこと。
症状が長引く場合、または疑問がある場合は、医師の指示を受けること。

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移すこと。
安静を保つこと。
必要であれば医師に相談する。

皮膚に付着した場合

直ちに汚染された衣服と靴を脱ぐ。
直ちに石けんと多量の水で洗い流す。
できれば、マイルドな石鹸を使う。
皮膚刺激が生じた場合、医師の診断／手当てを受けること。

眼に入った場合

直ちにまぶたの下も含め十分な水で、少なくとも 15 分間洗う。
眼の刺激が続く場合には、医師の診察を受けること。

飲み込んだ場合

医師の指示がない場合は吐かせない。
口を水ですすぐこと。
飲み物を与えないこと。
安静を保つこと。
必要であれば医師に相談する。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

データなし

緊急治療及び特別処置を要する徴候

データなし

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

消火剤—小火災

水噴霧、多目的粉末消火剤、二酸化炭素(CO₂)、耐アルコール水成膜泡(AR-AFFF)

消火剤—大火災

水噴霧、多目的粉末消火剤、耐アルコール水成膜泡(AR-AFFF)

使ってはならない消火剤

火災が飛散及び拡大するおそれがあるので、強力な棒状水を使用してはならない。

特有の危険有害性

火災時の特有の危険有害性

密封容器内の圧力は、熱の影響で上昇する可能性がある。

可燃性。しかし、火災時においても特別な危険性はない。

有害な分解生成物が火災条件下で生成する。

(水が蒸発した場合)

消火後、有毒または有害な生成物が高濃度で残留液体に残る場合がある。

有害燃焼副産物

一酸化炭素、二酸化炭素、および未燃焼炭化水素(煙)。

窒素酸化物(NO_x)

特有の消火方法及び消火を行う者の保護

保護具

完全防護衣と自給式呼吸器を着用する。

以下を含む個人用保護具:適切な保護手袋、安全ゴーグル、および保護衣

特有の消火方法

風上に留まること。

適当な距離から注意して消火すること。

火災が飛散及び拡大するおそれがあるので、強力な棒状水を使用してはならない。

熱に曝された容器/装置は、水を噴霧して冷却する。水と製品が直接接触しないようにする。

現場の状況と周辺環境に応じて適切な消火手段を用いる。

その他の情報

安全な場所に避難する。

訓練を受けた、製品の危険性を認識している有資格者のみによる介入。

炎に曝露されたコンテナに十分な冷却を行わずに絶対に接近しないこと。

汚染した消火水は別途回収すること。排水溝に流してはならない。
火災の残留物や汚染した消火廃水は、関係法規に従って処理すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置：

吸入、摂取および皮膚と目への接触を避ける
耐薬品性の個人保護具を着用する。
適切な手袋を着用すること。
適切な保護服を着用する。
サイドシールド付き保護眼鏡
粉じんおよびエアゾール形成の場合は、適合したフィルターの付いた呼吸装置を使用する。
蒸気を形成する場合は、適合したフィルターの付いた呼吸装置を使用する。
安全に対処できるならば漏洩を止めること。
詳細は項目8.「ばく露防止及び保護措置」を参照すること。

環境に対する注意事項：

容器や輸送システムの破裂による排水溝や水路への偶発的な放出を避けるため、必要な措置をすべて講じること。
安全を確認してから、漏出又は流出を防ぐこと。
漏出物を盛り土で封じ込めること。
本製品を排水溝、水路、地面に流さないこと。

封じ込め及び浄化の方法及び機材：

安全に対処できるならば漏洩を止めること。
砂または不反応性の土でせき止める(可燃性物質は使用しないこと)。
不活性吸収剤(砂、シリカゲル、酸結合剤、汎用結合剤など)で吸収させる。
すくい取るか掃き集める。
廃棄するまで適切な密閉容器で保管する。
漏出した製品を再使用するために、元の容器に戻してはならない。
十分な水と洗剤で洗うこと。
汚染表面全体を十分にきれいにする。
洗浄水は回収し、処分すること。
隔離された区域で器具、装置及び個人用保護具を除染すること。
国及び地上自治体の規則に従って廃棄すること。

他の注意事項

物質で滑りやすい状態となる可能性がある。

参照すべき他の項目

- 7. 取扱い及び保管上の注意
- 8. ばく露防止及び保護措置
- 13. 廃棄上の注意

7. 取扱い及び保管上の注意

安全取扱注意事項

- 安全衛生優良規範に従って取扱うこと。
- 保護具を着用する。
- 適切な保護服を着用する。
- 吸入、摂取および皮膚と目への接触を避ける
- 個人保護については項目 8 を参照する。

適切な衛生対策

- 安全衛生優良規範に従って取扱うこと。
- 清潔で十分に管理された個人保護具を使用すること。
- 装置、作業エリアは通常通りに洗浄し、衣服も通常通りに洗濯する。
- 使用時に飲食、喫煙しないこと。
- 作業エリアでは、喫煙、飲食は禁止する。
- 休憩前や製品取扱い直後には手を洗う。
- 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
- ユーザーには、現地の法律や規制に従い、作業環境を監視する責任がある。

安全な保管条件

技術対策/保管条件

- 容器や輸送システムの破裂による排水溝や水路への偶発的な放出を避けるため、必要な措置をすべて講じること。
- 乾燥した、涼しい、換気の良い場所で、容器を密閉して保管する。
- 裸火、高温面及び着火源から遠ざける。
- 指定された混触危険物質から離して保管すること。
- 以下のものから離して保管すること: 特定の化学製品との接触により、危険な反応を引き起こす場合がある(項目 10. 安定性及び反応性の混触危険物質のリストを参照)。

安全な容器包装材料

適した材質

HDPE のプラスチック製容器

特定の最終用途

データなし

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

安衛法の管理濃度、日本産業衛生学会の許容濃度は設定されていない。

ばく露防止

ばく露防止対策

設備対策

効率のよい排気ガス換気システム

十分な換気を確保する。

局所排気すること。

排気した空気が換気装置を通して作業場へ戻れないことを保証すること。

個人的な保護手段

呼吸用保護具

そのためには、空気の入れ替えをよく行い、(もし実行可能であれば)部分的な換気装置を使う。

リスク評価によって必要とされる場合は、検定に合格した防護マスクを使用すること。

手の保護具

手に触れるおそれがある場合は適切な保護手袋を使用すること。

使用前に、必ず手袋を検査する。

手袋の供給業者が提供する透過性および破過時間に関する指示に従う。また、切り傷、擦り傷、接触時間など、製品が使われる特定の環境条件も考慮する。

手袋に劣化または薬品の浸透を示す兆候わずかにもある場合でも、手袋を破棄し取り替えなければならない。

適した材質

ニトリルゴム

透過率: > 480 min

手袋の厚さ: > 0.4 mm

眼の保護具

サイドシールド付き保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具

完全防護服

薬品からの保護靴

作業場にある危険物の量及び濃度に応じて、身体の保護具を選択すること。

適切な衛生対策

安全衛生優良規範に従って取扱うこと。

清潔で十分に管理された個人保護具を使用すること。

装置、作業エリアは通常通りに洗浄し、衣服も通常通りに洗濯する。

使用時に飲食、喫煙しないこと。

作業エリアでは、喫煙、飲食は禁止する。

休憩前や製品取扱い直後には手を洗う。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

ユーザーには、現地の法律や規制に従い、作業環境を監視する責任がある。

保護具に関する注意事項

使用説明書を備えた、直ちに使用可能な緊急設備を設置すること。

作業場所の近傍に洗眼場及び安全シャワーを確保すること。

遂行する業務、使用条件、使用期間、使用中に生じる潜在的危険有害性に応じた保護具の性能特性に基づき、適切な個人用保護具を選定しなければならない。

保護具の選択は現地の現行規則に従い、保護具サプライヤーと協力して行うこと。

環境における露出管理

容器や輸送システムの破裂による排水溝や水路への偶発的な放出を避けるため、必要な措置をすべて講じること。

安全を確認してから、漏出又は流出を防ぐこと。

漏出物を盛り土で封じ込めること。

本製品を排水溝、水路、地面に流さないこと。

9. 物理的及び化学的性質

外観等	: 白色懸濁液体
臭い	: データなし
臭いの閾値	: データなし
pH	: 7.2 - 9.2 (100 %) (20 °C)
粘度	: 粘度: 274 - 674 mPa.s (20 °C)

融点／凝固点	: データなし
沸点又は初留点及び沸騰範囲	: データなし
引火点	: 引火しない
自然発火点	: データなし
可燃性	: データなし
爆発下限及び爆発限界上限界／可燃範囲	: データなし
相対ガス密度	: データなし
蒸気圧	: データなし
密度及び／又は相対密度	: 約 1.04 g/cm ³ (20 °C)
溶解度	: データなし
n-オクタノール／水分配係数 (log 値)	: データなし
分解温度	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: 通常の周囲室温および圧力では安定。
化学的安定性	: 推奨保管条件下では安定。
危険有害反応可能性	: 通常の使用条件において既知の危険な反応はない。
避けるべき条件	: 裸火、高温面及び着火源から遠ざける。 長時間にわたる過熱 直射日光を避ける。
混触危険物質	: データなし
危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素、二酸化炭素、および未燃焼炭化水素 (煙)。 窒素酸化物 (NO _x)

11. 有害性情報

急性毒性 (経口)	: GHS に基づく急性毒性 (経口) に分類されない。 成分に関する公表データに基づく。混合物の分類基準に基づく。未発表の報告／公開データ。
急性毒性 (経皮)	: GHS に基づく急性毒性 (経皮) に分類されない。 成分に関する公表データに基づく。混合物の分類

	基準に基づく。未発表の報告／公開データ。
急性毒性(吸入)	:GHSに基づく急性毒性(吸入)に分類されない。 成分に関する公表データに基づく。混合物の分類基準に基づく。未発表の報告／公開データ。
皮膚腐食性／刺激性	:皮膚刺激性に分類されない 成分に関する公表データに基づく。混合物の分類基準に基づく。未発表の報告／公開データ。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	:眼刺激性に分類されない 成分に関する公表データに基づく。混合物の分類基準に基づく。未発表の報告／公開データ。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	:皮膚感作を引き起こさない。 成分に関する公表データに基づく。混合物の分類基準に基づく。未発表の報告／公開データ。
生殖細胞変異原性 <i>in vitro</i> 遺伝毒性	:本製品は遺伝毒性がないと考えられる。 成分に関する公表データに基づく。混合物の分類基準に基づく。未発表の報告／公開データ。
<i>in vivo</i> 遺伝毒性	:本製品は遺伝毒性がないと考えられる。 成分に関する公表データに基づく。混合物の分類基準に基づく。未発表の報告／公開データ。
発がん性	:この製品は発がん性がないと考えられる。 成分に関する公表データに基づく。混合物の分類

基準に基づく。未発表の報告／公開データ。

生殖毒性及び発生毒性

生殖毒性／繁殖毒性

:この製品は、生殖能力に影響を与えないと考えられる。

成分に関する公表データに基づく。混合物の分類基準に基づく。未発表の報告／公開データ。

発生毒性／催奇形性

:この製品は、発生毒性でないと考えられる。

成分に関する公表データに基づく。混合物の分類基準に基づく。未発表の報告／公開データ。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

:本物質又は製品は、GHS の判定基準に基づく特定標的臓器毒性(単回ばく露)に分類されない。

成分に関する公表データに基づく。混合物の分類基準に基づく。未発表の報告／公開データ。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

:本物質又は製品は、GHS の判定基準に基づく特定標的臓器毒性(反復ばく露)に分類されない。

成分に関する公表データに基づく。混合物の分類基準に基づく。未発表の報告／公開データ。

これ自体は試験されていない。

誤えん有害性

:GHS の判定基準に基づく吸入毒性に分類されない

成分に関する公表データに基づく、混合物の分類基準による、自社内評価

12. 環境影響情報

生態毒性

水環境

魚類

:本製品自体は試験されていない。グローバル環境毒性評価は

	以下参照。
甲殻類	: 本製品自体は試験されていない。グローバル環境毒性評価は 以下参照。
藻類	: 本製品自体は試験されていない。グローバル環境毒性評価は 以下参照。
微生物	: これ自体は試験されていない。

低質環境

低生生物に対する毒性	: これ自体は試験されていない。
------------	------------------

陸生区画

土中生物に対する毒性	: これ自体は試験されていない。
陸生植物に対する毒性	: これ自体は試験されていない。
地上生物に対する毒性	: これ自体は試験されていない。

残留性・分解性

非生物的分解

水中での安定性	: 混合物そのものとして結論づけることはできない。
光分解性	: 混合物そのものとして結論づけることはできない。

物理化学的及び光化学的分解性

物理化学的除去性	: 混合物そのものとして結論づけることはできない。
----------	---------------------------

生分解

生分解性	: (生)分解性は混合物との関連性がないため、混合物の全成分 を個別に評価した(急速分解性評価は下記参照)。
------	-----------------------------------------------------------

分解性評価

: 成分のデータが不十分又は同質でないため、判定は不可能である。
未発表の報告
文献データ

生体蓄積性

n-オクタノール／水分配 係数(log 値)	: 混合物そのものとして結論づけることはできない。
---------------------------	---------------------------

生物濃縮因子(BCF)	: 生体蓄積性は、混合物には適切ではないため、混合物の全成分を個別に評価した。 成分のデータが不十分又は同質でないため、判定は不可能である。 未発表の報告 文献データ
土壌中の移動性	
土壌吸着定数(Koc)	: 混合物そのものとして結論づけることはできない。
環境中の分布	: データなし
PBT 及びvPvB 評価結果	: 成分に関する公表データに基づく この混合物は残留性・蓄積性・毒性(PBT)と判定される物質を含有しない。 この混合物は高残留性・高蓄積性(vPvB)と判定される物質を含有しない。
他の有害影響	
環境有害性評価	
水生環境有害性 短期(急性)	: 成分に関する公表データに基づく 急性環境有害性は確認されていない。 混合物の分類基準による 未発表の報告 文献データ
水生環境有害性 長期(慢性)	: 成分に関する公表データに基づく 長期間環境有害性は確認されていない。 混合物の分類基準による 未発表の報告 文献データ

13. 廃棄上の注意

使用量に合わせ薬液を調製し、使いきる。容器の洗浄水等は河川に流さない。

都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に処理を委託する。洗浄水等は、凝集沈殿、活性汚泥などの処理により清浄にしてから排出する。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去した後に処分する。

汚染容器及び包装：未処理の包装容器を産業廃棄物と一緒に廃棄しない。家庭ごみと一緒に廃棄しない。蒸気で洗浄する。洗剤で洗浄する。溶媒の使用は一切避ける。残留蒸気を監視する。洗浄水は、地域および国の規制に従って処分する。洗浄できない容器は廃棄物として取り扱わなければならない。

14. 輸送上の注意

移送取扱いは丁寧に行う。

輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。車輛、船舶には保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を備える他、緊急時の処理に必要な消火器、工具などを備えておく。

国連分類 : 非該当

国連番号 : 非該当

国内規制

海上規制情報 : 船舶安全法の規定に従う。

航空規制情報 : 航空法の規定に従う。

陸上規制情報 : 消防法、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法に該当する場合はそれぞれの該当法律に従う。

15. 適用法令

農薬取締法 : 非該当

消防法 : 非該当

労働安全衛生法 : 非該当

化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)

: 非該当

毒物劇物取締法 : 非該当

16. その他の情報

記載内容は、現時点で入手できた資料・情報に基づいて作成しておりますが、危険・有害性等に関して、いかなる保証をなすものではありません。注意事項については通常の取り扱いを対象としたものであり、特別な取り扱いをする場合は、用途・用法に適した安全対策を講じて下さい。危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取り扱いには十分注意してください。

使用に当たっては、ラベルの注意事項を良く読んで下さい。

- 引用文献: 1) JIS Z 7252:2019 GHSに基づく化学品の分類方法
2) GHS対応ガイドライン ラベル及び表示・安全データシート作成指針
2019年6月 社団法人 日本化学工業協会
3) 農薬中毒の症状と治療法 第19版 2022年4月 農薬工業会
4) GHS文書 改訂第6版(2015年)
5) ソルベイ日華(株) PERIDIAM QUALITY 009 安全データシート
(2023年 5月17訂版)

作成部署以外の連絡先

(財団法人)日本中毒情報センター

大阪(年中無休、24時間)	一般市民向け相談電話(無料)	072-727-2499
	医療機関専用有料電話	072-726-9923
つくば(毎日9時~21時)	一般市民向け相談電話(無料)	029-852-9999
	医療機関専用有料電話	029-851-9999

※ ただし、上記の何れも通話料は相談者の負担となります。

※ 弊社製品に関する問い合わせにつきましては、医療機関専用有料電話の利用料(1件 2,000円)は弊社が負担いたします。